

新心じのくに物流ビジョン 後期取組計画 2022－2025



2024年3月

目 次

1	本評価書について	2
2	目指す姿、目標及び戦略	2
3	物流を取り巻く現状等	3
4	総括評価	4
5	戦略ごとの評価	5
	戦略1 物流機能の高度化と立地の促進	5
	戦略2 物流におけるカーボンニュートラルの実現	12
	戦略3 地域の未来を拓く物流システムの構築	17
	戦略4 物流サービスを高めるインフラの充実と活用促進	21
6	指標一覧	27

1 本評価書について

2022年3月に策定した「新ふじのくに物流ビジョン後期取組計画 2022-2025」について、各指標の推移及び各取組の進捗状況の評価を行います。

また、2024年4月からのトラック運転手の時間外労働規制強化に伴う、いわゆる「2024年問題」を踏まえ、2024年問題に関連する課題への取組状況や新たな取組を追加します。

2 目指す姿、目標及び戦略

目指す姿

未来型物流システムの構築による豊かな暮らしの実現

目標 ① 県内産業の競争力強化

目標 ② 環境負荷の軽減

目標 ③ 暮らしを支える物流の維持・確保

目標 ④ 災害に強い地域の実現

戦略1

物流機能の高度化と立地の促進

戦略の柱

- 物流のデジタル化、自動化・機械化と輸送の集約化の促進
- 物流の機能強化に資する投資の促進
- 物流を担う人材の育成・確保

戦略2

物流におけるカーボンニュートラルの実現

戦略の柱

- 環境負荷の少ない持続可能な物流の構築
- モーダルシフトの促進
- 道路・港湾・空港における環境負荷軽減の取組推進

戦略3

地域の未来を拓く物流システムの構築

戦略の柱

- 人口減少社会に対応した物流システムの導入
- 災害に強い物流システムの構築

戦略4

物流サービスを高めるインフラの充実と活用促進

戦略の柱

- 陸海空の交通ネットワークの一層の充実（道路）
- 陸海空の交通ネットワークの一層の充実（港湾）
- 陸海空の交通ネットワークの一層の充実（空港）

3 物流を取り巻く現状等

- ・物流は国民生活や経済を支える社会インフラだが、担い手不足、カーボンニュートラルへの対応など様々な課題に直面しています。
- ・2024年4月からは、トラックドライバーに対しても時間外労働の上限規制(年間960時間以内)が適用され、物流の停滞が懸念される「2024年問題」に直面しています。
- ・国は、こうした状況に対応するため、令和5年6月、(1)「商慣行の見直し」、(2)「物流の効率化」、(3)「荷主・消費者の行動変容」を柱とする「物流革新に向けた政策パッケージ」を策定しました。
- ・また、同年10月には「物流革新緊急パッケージ」を取りまとめ、政策パッケージにおける一部の施策の前倒しを図るとともに、令和6年2月には「2030年度に向けた政府の中長期計画」を策定し、政策パッケージに盛り込まれた各種施策について、2030年度に向けた取組のロードマップを示しました。
- ・今後、「物流革新に向けた政策パッケージ」を踏まえ、国、荷主企業、物流事業者、県が役割分担して物流を支える環境整備を進めていきます。

<政策パッケージを踏まえた主な役割分担の想定>

区分	国	荷主企業・物流事業者	県
1. 商慣行の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ●荷待・荷役時間削減に向けた規制的措置の導入 ●荷主・元請の監視体制の強化 ●「標準的な運賃」制度の拡充・徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ●荷待・荷役の削減による運転手の労働時間削減 ●納品期限の見直し ●適正な運賃収受・価格転嫁 	—
2. 物流の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ●荷主企業・物流事業者の設備投資の促進 ●物流GX・DXの促進 ●パレット、コンテナの規格統一 ●共同輸配送の促進 ●高速道路におけるトラック速度規制の引上げ等の利便性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ●物流施設の自動化・機械化 ●労働負担軽減に資する機器・システムの導入 ●鉄道・フェリー等へのモーダルシフト ●多様な人材の活用・育成 	<ul style="list-style-type: none"> ●荷主企業・物流事業者が行う人材確保や物流効率化、モーダルシフト等の取組への支援(交付金、助成、実証事業等) ●港湾物流等のDX化
3. 荷主・消費者の行動変容	<ul style="list-style-type: none"> ●荷主の行動変容を促す規制的措置の導入 ●荷主等の物流改善を評価する仕組みの創設 ●再配達削減に向けた取組 ●企業、国民への広報 	<ul style="list-style-type: none"> ●荷主の経営者層の意識改革 	<ul style="list-style-type: none"> ●企業、県民への広報

4 総括評価

「取組計画 2022－2025」は、4つの戦略において21の指標、11の戦略の柱の下、34の取組の柱について79の主な取組を展開しています。（再掲分及び新規追加分除く。）

指標については、21指標中16指標がB評価以上となっており、計画は順調に進捗しているものと評価できます。しかしながら、各戦略においてC評価となっている指標もあることから、来年度以降の取組を充実させていく必要があります。

取組については、79の主な取組のうち78の取組において計画どおりに進捗しており、順調に推移していますが、物流を取り巻く現状を踏まえ、引き続き、計画に基づいた取組の推進が必要です。

今後、課題等の分析を通して取組の改善を行った上で、目標達成に向けて取組を推進して、目指す姿の実現を目指します。

<数値目標の推移状況区分> ※再掲分除く

戦略	推移状況区分			計
	A	B	C	
【戦略1】物流機能の高度化と立地の促進	2	2	2	6
【戦略2】物流におけるカーボンニュートラルの実現	3	2	1	6
【戦略3】地域の未来を拓く物流システムの構築	0	3	1	4
【戦略4】物流サービスを高めるインフラの充実と活用促進	3	1	1	5
計	8	8	5	21

A：「現状値」が「目標値以上」、または「期待値」の推移の30%以上のもの

B：「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの

C：「現状値」が「期待値」の推移の-30%以下または「基準値」以下の推移のもの

<維持目標>

A：「現状値」が「目標値」以上のもの

B：「現状値」が「目標値」の85%以上100%未満のもの

C：「現状値」が「目標値」の85%未満のもの

<戦略に基づいた取組体系> ※再掲分及び新規追加分除く

戦略	戦略の柱	取組の柱	主な取組	計画どおりに進捗した取組 (令和5年度)
【戦略1】物流機能の高度化と立地の促進	3	10	27	26
【戦略2】物流における カーボンニュートラルの実現	3	9	14	14
【戦略3】地域の未来を拓く 物流システムの構築	2	8	13	13
【戦略4】物流サービスを高める インフラの充実と活用促進	3	7	25	25
計	11	34	79	78

5 戦略ごとの取組の進捗状況

戦略 1

物流機能の高度化と立地の促進

■数値目標の推移

指標	基準値	現状値	目標値	評価
複数の物流事業者が連携して行う輸送の合理化及び流通業務の省力化に資する取組件数 (物流総合効率化法に基づく計画認定数)	(2020 年度) 2 件	(2022 年度) 2 件	(2022～2025 年度) 累計 8 件	B
RORO 船による輸送台数	(2020 年度) 48,877 台	(2022 年度) 54,432 台	(2025 年度) 62,700 台	B
機能向上に向けた新規物流施設の整備件数 (国及び県の助成制度等を利用して建設された物流施設件数)	(2020 年度) 17 件	(2022 年度) 20 件	(2022～2025 年度) 累計 60 件	A
トラック運転に従事する若年層の割合	(2021 年度) 5.3%	(2023 年度) 5.7%	(2025 年度) 現状維持	A
ハローワークと連携した物流業界就職相談会への参加者数	(2021 年度) 252 人	(2022 年度) 0 人	(2022～2025 年度) 累計 1,000 人	C
静岡県トラック協会における物流効率の向上に資する専門研修の修了者数	(2021 年度) 72 人	(2022 年度) 50 人	(2022～2025 年度) 累計 400 人	C

■ 今年度の取組状況と今後の方針

戦略の柱

物流のデジタル化、自動化・機械化と輸送の集約化の促進

■ 物流の効率化や生産性の向上に向けた取組の促進

<取組状況>

- ・清水港新興津コンテナターミナルにおいて、国直轄事業により新興津コンテナターミナルの岸壁延伸工事を継続して推進しています。2023年度はケーソン製作工及び既設防波堤撤去工等を進めました。【港湾企画課、港湾整備課】
- ・清水港及び御前崎港を発着するRORO船航路の維持・拡大を図るため、九州地域等で開催される利用者説明会において、清水港等を発着するRORO船の利用を促したほか、報道機関及び荷主を対象としたRORO船見学会の開催、新規荷主獲得のためのトライアル支援など、RORO船の利用拡大を図りました。【港湾振興課】

物流 2024 年問題への対応（新規）

- ・（一社）静岡県トラック協会への運輸業振興助成交付金を通じて、物流の効率化に資する設備の導入助成（テールゲートリフター35台 ※11月30日時点）の支援を行いました。【地域交通課】
- ・県内企業の物流の効率化や生産性向上に向けた取組を支援する県制度融資の利用を促進するため、東中西部における金融機関の担当者向け「県制度融資研修会」や、金融機関を訪問する「県制度融資出前説明会」を開催した結果、脱炭素支援資金の利用件数・金額は前年度に比べて増加しましたが、産業成長促進資金の利用件数は横ばいで、金額は前年度に比べて減少しました。【商工金融課】

<今後の取組方針>

- ・船舶の大型化等に対応するため、引き続き、国直轄事業により新興津コンテナターミナルの岸壁延伸工事を進めます。【港湾企画課、港湾整備課】
- ・清水港を発着するRORO船航路の維持・拡大に向け、九州地域等で開催される利用者説明会において、2024年問題やCO₂の削減効果など、海上輸送へのモーダルシフトの利点を説明することで、清水港を発着するRORO船の利用拡大を図るほか、新規荷主獲得のためのトライアル支援を継続して実施します。【港湾振興課】
- ・引き続き、（一社）静岡県トラック協会への運輸業振興助成交付金を通じて、物流の効率化や生産性の向上に向けた取組を推進する機器の導入を支援します。【地域交通課】
- ・県制度融資の利用促進に向けて、引き続き金融機関の担当者向け「県制度融資研修会」や、金融機関を訪問する「県制度融資出前説明会」を開催するとともに、制度融資の知識を深めたい金融機関担当者が自主的に知識習得できるように、2023年度に作成した「WEB動画」を公開します。【商工金融課】

■ 物流拠点施設の集約化の促進

<取組状況>

- ・物流拠点施設の集約化に向けた取組を促進するため、中小企業共同流通業務総合効率化事業の計画認定に向けた相談に対応可能な体制を整えています。【地域産業課】

<今後の取組方針>

- ・中小企業共同流通業務総合効率化事業の計画認定に向けた相談対応などにより、引き続き、物流拠点施設の集約化に向けた取組を促進します。【地域産業課】

■ 革新的技術の導入・活用の促進

<取組状況>

- ・物流向けロボット分野を含む新成長産業に関する研究開発等を推進するため、静岡県産業振興財団と連携して、ロボット分野を含む新成長産業に関する研究開発・事業化に35件（うちロボット分野2件）助成したほか、ロボット産業への参入セミナーや県内企業とロボットメーカーのビジネスマッチング会を開催しました。【新産業集積課】
- ・企業の研究開発や事業化を支援するため、静岡県産業振興財団と連携して、次世代自動車分野に関する新技術・新製品等の研究開発・事業化に助成しています。【新産業集積課】
- ・中小企業へのIoT導入の加速化を図るため、静岡県IoT導入推進コンソーシアムを中心に、IoT導入の現場診断のためのアドバイザー派遣やビジネスマッチング支援を行うとともに、IoT大学連携講座による人材育成を行いました。【産業イノベーション推進課】
- ・中部横断自動車道及びICTを活用した鮮魚等の高鮮度流通システムの構築により、これまで開拓してきた長野県中信エリアに加え、佐久市などを含む東信エリアの飲食店とスーパーマーケットの2件の販路を新たに開拓しました。
また、上記流通システムの中で、配送ルートや集出荷の時間の調整を図ることで、輸送コストの削減や輸送時間の短縮が実現し、本県水産物の流通量が増加しています。【水産振興課】

<今後の取組方針>

- ・静岡県産業振興財団と連携して、引き続き、県内中小企業のロボット分野での研究開発・事業化を支援するほか、ロボット産業への参入セミナーを開催します。
また、県内企業とロボットメーカーとの個別のビジネスマッチング会の開催に加えて、首都圏等において開催されるロボット関連産業の大型展示会への出展を支援し、県内中小企業の販路開拓やロボットメーカーとの協業を促進します。【新産業集積課】
- ・静岡県産業振興財団と連携して、次世代自動車分野に関する新技術・新製品等の研究開発・事業化を助成し、中小企業の技術力向上を支援していきます。【新産業集積課】
- ・静岡県IoT導入推進コンソーシアムを中心に、現場診断のためのアドバイザー派遣や、展示イベントによるビジネスマッチング支援を行います。【産業イノベーション推進課】

物流 2024 年問題への対応（新規）

- ・物流業における作業を自動化できるデジタルツールの活用促進を図るため、作業自動化機器（ロボット、ドローン、3次元カメラ等）の導入に向けた実証、分析、費用対効果の算出などに要する経費について補助を行います。【産業イノベーション推進課】

- ・構築した高鮮度流通システムを活用した流通量の拡大のため、取組の核となる流通業者と協働して、新たな需要先として東信エリアにあるホテル等の宿泊施設を開拓していきます。あわせて、安定した集荷の実現のため、鮮魚の仕入れ元の拡大も進めていきます。
また、出荷1回あたりの取扱量の増大による輸送コストの削減に向け、IoT技術の活用等による需要の掘り起こし、受注量の増大に取り組みます。【水産振興課】

戦略の柱

物流の機能強化に資する投資の促進

■ 高機能な物流施設の立地促進

<取組状況>

- ・流通加工の機能を有する物流施設など、生産性の高い高機能な設備投資等を行う事業者に対する助成により、8事業者が物流施設を新設・増設しました。【企業立地推進課】

- ・民間仲介事業者等から収集した遊休地情報（令和5年11月末現在で555区画、576.9ha）を活用し、本県を立地候補先としている企業に対し情報提供を行いました。【企業立地推進課】

<今後の取組方針>

- ・引き続き、新規産業立地事業費助成制度をインセンティブとして、高度な物流施設の立地など、事業者による生産性の高い高機能な設備投資等を促進していきます。【企業立地推進課】
- ・引き続き、民間仲介事業者等からの遊休地情報収集を強化し、本県を立地候補先としている企業に対し情報提供していきます。【企業立地推進課】

■ “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組による広域物流拠点の立地促進

<取組状況>

- ・総合特区支援利子補給金制度の周知による物流施設の立地を促進に向け、金融機関への個別説明や、市町へのオンライン説明会などで積極的にPRし、企業誘致活動に取り組みました。（主な取組／県内全市町を対象としたオンライン説明会：1回、金融機関や市町・関係団体等へメールマガジンによる制度周知：4回、金融機関や事業者からの個別相談対応：随時）【総合政策課】

- ・物流の事業用地の供給促進に向けて、工業用地安定供給補助制度により、「ふじのくにフロンティア推進区域等」における事業用地開発に関連して公共施設を整備する市町への財政支援を行い、2推進区域等（島田市、牧之原市）で補助制度が活用され、工業団地内道路や工業用地内の排水を放流する普通河川の整備が促進されました。【企業立地推進課】

<今後の取組方針>

- ・引き続き、金融機関や市町・支援候補企業等に対し、オンラインによる説明等も活用しながら、総合特区支援利子補給金制度を周知し、物流施設の立地を促進します。【総合政策課】
- ・物流の事業用地の供給促進に向け、地域循環拠点区域内において計画されている事業用地の造成の促

進や、新たな候補地の洗い出しを行っていきます。【企業立地推進課】

■ 事業用地の確保

<取組状況>

- ・市町に対する事業用地の造成に向けた支援として、企業立地初任者研修会、企業立地専門研修会を開催し、工業用地の開発手続の説明や工業用地開発事例の紹介を行いました。また、個別に市町を訪問し、工業用地開発に対する構想の聞き取りや開発相談を行いました。【企業立地推進課】
- ・民間仲介事業者等を訪問し、土地のマッチングについての取組周知や情報提供依頼を行いました。収集した情報を元に遊休地データベースを整理し（555件、576.9ha）、取組内容について、展示会や企業訪問時に周知しました。【企業立地推進課】
- ・企業のニーズに即した工業用地の供給として、昨年度、企業局オーダーメイド方式によって事業を開始した2地区（牧之原萩間、長泉東野）において、造成工事実施に向け、用地買収、実施設計等進めました。
さらに、新たな開発候補地の掘り起こしのため、インターチェンジ周辺等、交通利便性を考慮した地区において、開発可能性調査を進めています。【地域整備課】

<今後の取組方針>

- ・分譲可能な事業用地の減少が見込まれることから、引き続き、市町に対し、新たな事業用地候補地の洗い出しを働き掛けるとともに、開発相談を行っていきます。【企業立地推進課】
- ・本県を立地候補先としている企業からの引き合いに対応するため、引き続き、民間遊休地情報の収集を強化していきます。【企業立地推進課】
- ・現在事業実施中の工業用地について、企業への用地の供給に向け、引き続き造成事業を進めていきます。
さらに、インターチェンジからの距離など交通利便性を考慮した地区における開発可能性調査の実施や、調査実施済地区の事業化に向けて、市町との連携を強化していきます。【地域整備課】

戦略の柱

物流を担う人材の確保・育成

■ 物流業界団体等と連携した人材の確保、育成支援

<取組状況>

- ・物流業界で活躍する人材の確保や職業理解の促進に向け、（一社）静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて就職相談会の実施し、185名（11/30時点）が参加しました。【地域交通課】
- ・若年、女性、外国人など多様な人材の物流業界への定着を図るため、（一社）静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて運転免許取得支援や各種講座を実施し、171件（11/15時点）の運転免許取得を支援しました。【地域交通課】

物流 2024 年問題への対応（新規）

- ・（一社）静岡県トラック協会への運輸業振興助成交付金を通じて、女性ドライバー等の職場環境改善に向けて、女性ドライバー等専用施設整備支援の助成（3件※11月30日時点）の支援を行いました。【地域交通課】

- ・「しずおか人材確保サポートデスク」に配置したコーディネーターによる移住・就業支援金対象企業の掘り起こしや企業の採用活動支援、プロフェッショナル人材戦略拠点による首都圏等からのプロ人材の受入支援を行いました。また、移住・就業支援金求人サイトを改修し、民間求人サイトとの連携拡大による県内企業と移住希望者のマッチング支援を強化しました。【労働雇用政策課】
- ・新しい価値の創出や生産性向上の担い手となるAI・ICT人材の確保・育成を推進するため、2023年3月に整備したイノベーション拠点「SHIP」を活用して、トップレベルや次世代人材などの様々な階層をターゲットとした人材確保・育成に取り組みました。また、県内企業とスタートアップとのビジネスマッチング、首都圏ICT企業の誘致、大学等と連携した人材育成講座を実施しました。【産業イノベーション推進課】

<今後の取組方針>

- ・引き続き、(一社)静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、就職相談会や運転免許取得支援や各種講座を実施します。【地域交通課】
- ・女性ドライバー等の職場環境を改善し、物流業界の定着を図るため、引き続き、(一社)静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、女性ドライバー等の職場環境整備を支援します。【地域交通課】
- ・移住・就業支援金求人サイトを運営し、民間求人サイトとの連携による県内企業と移住希望者のマッチングを支援するとともに、プロフェッショナル人材戦略拠点による首都圏等からのプロ人材の受入支援において、正規雇用に加え、副業・兼業人材の受入れを推進します。【労働雇用政策課】
- ・「SHIP」等県内のスタートアップ支援拠点を活用して、本県産業のデジタル化を担う、高度なスキルを持ったICT人材の育成、コーディネーターによる事業者の相談受付、交流促進、ビジネスマッチングなどの事業の展開に取り組んでいきます。【産業イノベーション推進課】
- ・自動車運送業界の人手不足に対応するため、離転職者向けに、大型自動車一種免許の取得を目指す職業訓練を実施します。職業訓練の情報はハローワークの相談窓口や県のホームページで求職者に周知します。【職業能力開発課】

物流 2024 年問題への対応（新規）

- ・女性、高齢者、障害のある方、外国人など、多様な人材がその能力を最大限に発揮できる機会を提供し、イノベーションの創出等につなげるダイバーシティ経営の普及促進を図るとともに、アドバイザー派遣や専門家による巡回訪問支援等により、誰もが働きやすい職場環境の整備に取り組む企業を支援します。【労働雇用政策課】

物流 2024 年問題への対応（新規）

- ・物流業における作業効率化を図るため、県内大学と連携し、IoTによる見える化・遠隔監視等のデジタル技術の講座及び現場実装支援を行い、IoT環境を構築する企業人材を育成します。【産業イノベーション推進課】

■ 物流の革新を担う高度人材の育成

<取組状況>

- ・高度化、多様化する輸送ニーズに対応するため、(一社)静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、事業者向け物流管理講座等の開催し、2,935名(2月20日時点)名が参加しました。【地域交通課】

<今後の取組方針>

- ・引き続き、(一社)静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、事業者向け物流管理講座等の開催を支援します。【地域交通課】

■ 商慣習の改善に向けた労働環境改善の取組

<取組状況>

- ・健全な経営環境の確保に向けて、コスト上昇分の価格転嫁や取引条件の適正化を推進するため、下請取引適正化講習会を対面とオンラインのハイブリッドで9月に開催し、中小企業104社(物流以外の業種を含む)が参加しました。また、弁護士による無料法律相談窓口の設置、相談員による苦情やトラブルに関する相談対応を実施しました。【地域産業課】
- ・荷主、一般消費者等に対し、「標準的な運賃」や「物流の2024年問題」等についての理解促進を図るため、(一社)静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、テレビ・ラジオCMやWEB広告等による広報活動を支援しました。【地域交通課】
- ・運送事業者等の意識改革を図るため、(一社)静岡県トラック協会等と連携して、人材確保における働き方改革や商慣習の改善の必要性を周知するセミナーを開催しました。【総合政策課】

<今後の取組方針>

- ・エネルギーコスト等の上昇や労働力不足に対応した適正な取引の確保に向けて、引き続き、下請取引適正化講習会を開催するとともに、苦情やトラブルに関する相談窓口を設置します。【地域産業課】
- ・引き続き、(一社)静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、物流への理解促進を図るためのテレビ・ラジオCMやWEB広告等による広報活動を支援します。【地域交通課】
- ・引き続き、国や業界団体と連携して、人材確保における働き方改革や商慣習の改善の必要性をセミナー等で周知していきます。【総合政策課】

■数値目標の推移

指標	基準値	現状値	目標値	評価
県内の運輸部門における 二酸化炭素排出量の削減率	(2018年度) 2013年度比 △2.9%	(2020年度) 2013年度比 △12.8%※	(2025年度) 2013年度比 △16.9%	A
運輸事業振興助成交付金を通じて 導入された環境対応車数	(2020年度) 398台	(2022年度) 263台	(2022～2025年度) 累計2,000台	C
水素ステーション設置数	(2020年度) 3基	(2022年度) 5基	(2025年度) 10基	B
電気自動車用充電器設置数	(2020年度) 970基	(2022年度) 1,098基	(2025年度) 1,200基	A
機能向上に向けた新規物流施設の 整備件数（国及び県の助成制度等を利用し て建設された物流施設件数）【再掲】	(2020年度) 17件	(2022年度) 20件	(2022～2025年度) 累計60件	A
RORO船による輸送台数【再掲】	(2020年度) 48,877台	(2022年度) 54,432台	(2025年度) 62,700台	B
渋滞対策実施率（箇所数）	(2020年度) 72.7%（40箇所）	(2022年度) 89.1%（49箇所）	(2025年度) 100%（55箇所）	A
緊急輸送路にある道路照明灯の LED化率	(2020年度) 17%（1,455基）	(2022年度) 48.2%（4,130基）	(2025年度) 100%（8,572基）	B

※2022年度の確定値公表前（2026年度公表予定）のため、現時点での最新の確定値にて評価を実施

■ 今年度の取組状況と今後の方針

戦略の柱

環境負荷の少ない持続可能な物流の構築

■ 環境対応車の導入の促進

<取組状況>

- ・トラック等から排出される二酸化炭素等を削減するため、(一社)静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、低公害車導入助成(ハイブリッド車:5台※11/15時点)やエコドライブ管理システムの導入助成(348台、ドラレコ一体型120台※11/15時点)などの支援を行いました。【地域交通課】

<対応方針>

- ・引き続き、(一社)静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、県内事業者への圧縮天然ガス車(CNG車)及びハイブリッド車の導入やエコドライブを支援する機器の導入を支援します。【地域交通課】
- ・運輸業界における環境負荷の低減の取組を促進するため、(一社)静岡県トラック協会への運輸事業振興助成交付金を通じて、トラック運送事業者における「リトレッドタイヤ」(更生タイヤ)の装着への助成を実施します。【地域交通課】

■ 燃料電池自動車や電気自動車の導入支援と普及に向けた環境整備

<取組状況>

- ・燃料電池自動車(FCEV)の普及を促進のため、水素ステーション3基に対して助成し、うち1基(御殿場市内)が完成しました。また、FCEVの普及に向けて、民間事業者や行政機関からなるFCEV普及促進協議会を開催しました。【エネルギー政策課】
- ・電気自動車(EV)の普及・利用を促進するため、県有施設等に整備した電気自動車用急速充電器(11ヶ所)を一般開放しました。【エネルギー政策課】
- ・地域企業の電動化やデジタル化、脱炭素化に向けた取組を支援するため、次世代自動車センター浜松が行う、中小企業の固有技術探索活動やEV部品の分解活動、試作品開発、カーボンニュートラル・サイバーセキュリティ対応講座などの取組に加え、専門コーディネータによる小規模企業のDX・脱炭素に向けた伴走支援などの新たな取組も重点的に支援しました。【新産業集積課】
- ・県内企業のカーボンニュートラルに向けた取組を支援する県制度融資の利用を促進するため、東中西部における金融機関の担当者向け「県制度融資研修会」や、金融機関を訪問する「県制度融資出前説明会」を開催した結果、脱炭素支援資金の利用件数・金額は前年度に比べて増加しましたが、産業成長促進資金の利用件数は横ばいで、金額は前年度に比べて減少しました。【商工金融課】

<対応方針>

- ・水素ステーションについては、事業者の整備計画に基づき、引き続き整備費の一部の補助を行い整備を促進します。また、FCEV普及に向けたFCEV普及促進協議会も継続して開催します。【エネルギー政策課】
- ・引き続き、県有施設等に整備した電気自動車用急速充電器を適切に管理するとともに、位置情報を発信し利用環境を整備します。【エネルギー政策課】

- ・次世代自動車センター浜松が行う、中小企業の固有技術探索活動やEV部品の分解活動、試作品開発、カーボンニュートラル・サイバーセキュリティ対応講座、コーディネータによる小規模企業への伴走支援などの取組に加え、新たに完成車メーカーと連携したデジタル人材育成などの取組を重点的に支援します。【新産業集積課】
- ・県制度融資の利用促進に向けて、引き続き金融機関の担当者向け「県制度融資研修会」や、金融機関を訪問する「県制度融資出前説明会」を開催するとともに、制度融資の知識を深めたい金融機関担当者が自主的に知識習得できるように、2023年度に作成した「WEB動画」を公開します。【商工金融課】

■ 物流施設における環境負荷低減の取組の促進

<取組状況>

- ・荷捌きの合理化を図るための設備を有する物流施設など、生産性の高い高機能な設備投資等を行う事業者に対する助成により、8事業者が物流施設を新設・増設しました。【企業立地推進課】
- ・県内企業のカーボンニュートラルに向けた取組を支援する県制度融資の利用を促進するため、東中西部における金融機関の担当者向け「県制度融資研修会」や、金融機関を訪問する「県制度融資出前説明会」を開催した結果、脱炭素支援資金の利用件数・金額は前年度に比べて増加しましたが、産業成長促進資金の利用件数は横ばいで、金額は前年度に比べて減少しました。【商工金融課】

<対応方針>

- ・引き続き、新規産業立地事業費助成制度をインセンティブとして、高度な物流施設の立地など、事業者による生産性の高い高機能な設備投資等を促進していきます。【企業立地推進課】
- ・県制度融資の利用促進に向けて、引き続き金融機関の担当者向け「県制度融資研修会」や、金融機関を訪問する「県制度融資出前説明会」を開催するとともに、制度融資の知識を深めたい金融機関担当者が自主的に知識習得できるように、2023年度に作成した「WEB動画」を公開します。【商工金融課】

■ 事業者の温室効果ガス排出削減対策に係る計画策定の支援

<取組状況>

- ・事業者の環境に配慮した経営を促進するため、省エネ相談窓口を設置し、物流事業者に支援員を派遣し、温室効果ガス排出削減計画書作成の支援を行いました。【環境政策課】
- ・運輸事業者に対し自主的な省エネ対策を促進するため、温室効果ガス排出削減計画書及び報告書の提出を義務付け、自主的な省エネ対策の促進を図りました。
なお、車両入替え時のハイブリッド車等の導入や、エコドライブの推進を実施しているものの、新型コロナウイルスからの経済活動の回復により、報告対象となっている運輸事業者の2022年度の温室効果ガス排出量は、前年度である2021年度と比較して、3.2%の増加となっています。【環境政策課】
- ・トラック運送事業者におけるグリーン経営認証取得への支援については、取得済みの県内事業者の割合が増加し、当初目的は達成したと判断したため、事業を終了しました。【地域交通課】

<対応方針>

- ・引き続き、省エネ相談窓口設置や支援員の派遣を行います。また、可能な限り物流事業者に対しての支援回数を拡大し、環境に配慮した経営の促進に繋がります。【環境政策課】

- ・引き続き、温室効果ガス排出削減計画書及び報告書の提出を義務付け、自主的な省エネ対策の促進を図ります。【環境政策課】

物流 2024 年問題への対応（拡充）

■ 宅配等の再配達削減に向けた取組

<対応方針>

- ・温暖化対策アプリ「クルポ」で再配達防止ポイントが獲得可能な、荷物受取スポット（宅配便直営店等）の増加に向けて、企業等の呼びかけや広報の強化を実施します。【環境政策課】
- ・人や環境にやさしいエシカル消費を推進し再配達削減を図るため、消費者教育出前講座やホームページにおいて、新たに物流に関する周知啓発を行います。【県民生活課】
- ・テレワーク対応リフォームへの補助制度において、宅配事業者による再配達の負担軽減につながる「宅配ボックスの新設」を補助対象として実施します。【住まいづくり課】

戦略の柱

モーダルシフトの促進

■ RORO船の利用促進

<取組状況>

- ・清水港及び御前崎港を発着するRORO船航路の維持・拡大を図るため、九州地域等で開催される利用者説明会において、清水港等を発着するRORO船の利用を促したほか、報道機関及び荷主を対象としたRORO船見学会の開催、新規荷主獲得のためのトライアル支援など、RORO船の利用拡大を図りました。【港湾振興課】

<対応方針>

- ・清水港を発着するRORO船航路の維持・拡大に向け、九州地域等で開催される利用者説明会において、2024年問題やCO₂の削減効果など、海上輸送へのモーダルシフトの利点を説明することで、清水港を発着するRORO船の利用拡大を図るほか、新規荷主獲得のためのトライアル支援を継続して実施します。【港湾振興課】

■ 物流の効率化や生産性の向上に向けた取組の推進

<取組状況>

- ・物流網の集約等につながる物流施設の立地について、物流総合効率化計画の認定を促すなどの取組を行いました。【総合政策課】

<対応方針>

- ・引き続き、物流網の集約等につながる物流施設の立地について、物流総合効率化計画の認定を促すなどの取組を行います。【総合政策課】

■ 道路機能の強化による脱炭素化の推進

<取組状況>

- ・自動車交通などから排出される温室効果ガスの削減を図るため、主要な渋滞箇所の解消に向け、国道1号東駿河湾環状道路、藤枝バイパス、島田金谷バイパスの整備推進を国に働き掛けるとともに、国道414号静浦バイパス、県道富士由比線 富士川かりがね橋等の整備を行っています。令和6年3月には、県道富士由比線富士川かりがね橋が開通しました。【道路企画課】
- ・道路照明灯やトンネル照明のLED化による消費電力の削減を図っています。【道路保全課】

<対応方針>

- ・主要渋滞箇所の解消に向け、引き続き、国の実施する国道1号東駿河湾環状道路や藤枝バイパス等の整備推進を国への働き掛けるとともに、県の実施する静浦バイパスなどの早期開通に向けた取組を推進していきます。【道路企画課】
- ・引き続き、照明灯のLED化を推進していきます。【道路保全課】

■ カーボンニュートラルポートの形成

<取組状況>

- ・港湾地域の脱炭素化に向け、御前崎港において、御前崎港港湾脱炭素化推進協議会を設立し、協議会での議論を重ね、「御前崎港港湾脱炭素化推進計画」の策定を推進しました。【港湾企画課】

<対応方針>

- ・田子の浦港において、田子の浦港港湾脱炭素化推進協議会を設立し、協議会での議論を重ね、「田子の浦港港湾脱炭素化推進計画」の策定を推進します。【港湾企画課】

■ 空港における脱炭素化の推進（空港における再生可能エネルギー等の導入）

<取組状況>

- ・富士山静岡空港では、空港脱炭素化の取組を積極的に進めるべく、県、運営権者、航空会社、空港関係事業者等で構成される脱炭素化推進協議会（2023年3月設置）で議論を深め、国の支援策を活用しながら脱炭素化推進計画の作成を進めています。【空港管理課】

<対応方針>

- ・現在作成中の富士山静岡空港脱炭素化推進計画では、空港施設の省エネ化に加え、空港西側県有地に限らず、空港施設全体を活用しながら、太陽光発電施設等の再生可能エネルギーの導入について検討しています。今後も、関係者で協議を深め、脱炭素化の取組を積極的に進めていきます。【空港管理課】

■数値目標の推移

指標	基準値	現状値	目標値	評価
革新的技術の活用に取り組む過疎市町数	(2021年度) 0市町	(2022年度) 3市町	(2025年度) 全10市町	B
住民主体の移動支援を実施している市町数	(2020年度) 22市町	(2022年度) 28市町	(2025年度) 35市町	B
広域物資拠点の代替施設の確保率	(2019年度) 87.5%	(2023年度) 87.5%	(2025年度) 100%	C
緊急輸送路等にある橋梁の耐震化率	(2020年度) 65% (463橋)	(2022年度) 73.3% (518橋)	(2025年度) 83% (585橋)	B

■ 今年度の取組状況と今後の方針

戦略の柱

人口減少社会に対応した物流システムの導入

■ 新技術や規制緩和を活用した配送体制の構築促進

<取組状況>

- ・過疎地域において、新たな生活支援サービス等の創出を図るため、地域支援活動へのドローンの導入を目指し、山間地の集落8箇所について、携帯キャリアの通信網を活用した目視外飛行の飛行ルートを選定するとともに、1箇所について試験飛行を実施しました。【地域振興課】

物流 2024 年問題への対応（新規）

- ・ドローンや無人ヘリ等の次世代エアモビリティを活用した、医療機器や生鮮食品等の物資輸送の実証実験を行い、物流における新たな技術の導入・活用を促進しました。【新産業集積課】

<対応方針>

- ・地域支援活動へのドローンの導入について、山間地の集落8箇所全てについて、災害時の物資配送に関する実証実験を実施する予定です。【地域振興課】

■ 生活支援サービス事業の支援

<取組状況>

- ・住民主体の移動支援サービスの創出・継続を支援するため、相談窓口を設置及び市町や運転ボランティア養成講座へアドバイザーを派遣しました。また、好事例の共有のため事例報告会を開催しました。【福祉長寿政策課】

<対応方針>

- ・引き続き、相談窓口を設置及び市町や運転ボランティア養成講座へのアドバイザー派遣、好事例の共有のため事例報告会を開催します。【福祉長寿政策課】

戦略の柱

緊急物資輸送拠点の機能強化

■ 緊急物資輸送拠点の機能強化

<取組状況>

- ・円滑な緊急物資輸送体制の構築に向けて、2023年度の総合防災訓練において、広域物資輸送拠点代替施設である西濃運輸（株）浜松支店を活用して、倉庫協会の協力の下、実践的な支援物資の荷さばき、配送訓練を実施しました。【危機対策課】

<取組方針>

- ・2024年度の総合防災訓練において、広域物資輸送拠点代替施設である西濃運輸（株）沼津支店を活用して、倉庫協会の協力の下、実践的な支援物資の荷さばき、配送訓練を実施します。【危機対策課】

■ 防災拠点における緊急物資の備蓄

<取組状況>

- ・大規模災害時に非常持ち出しが困難な被災住民等が発生することを想定し、市町に対する財政支援に

より緊急物資の備蓄を促進しました。【危機政策課】

<取組方針>

- ・引き続き、市町に対する財政支援により緊急物資の備蓄を促進します。【危機政策課】

■ 革新的技術を活用した物資等の配送体制の構築

<取組状況>

- ・災害時におけるドローンの活用に向けて、（一社）静岡県無人機安全協会等とも協力し、技術動向や活用事例などの情報収集等を実施しました。【危機対策課】

<取組方針>

- ・災害時における物資輸送用ドローンの活用に向けて、（一社）静岡県無人機安全協会等と協定と締結し、孤立地域対策の充実を図ります。また、職員が行う物資輸送ドローンの操縦技術を確保するため、実動訓練等を実施します。【危機対策課】

■ 大規模災害時における物流情報システム等の整備への支援

<取組状況>

- ・（一社）静岡県トラック協会本部及び各分室に整備した災害出動職員安否確認システム及び災害対応用衛星携帯電話の適切な管理を行うとともに、災害時を想定した訓練を実施しました。【地域交通課】

<取組方針>

- ・大規模災害時における災害対応職員の出動確認システムや災害対応用の衛星携帯電話等の整備に取り組む事業者を支援します。【地域交通課】

■ 交通基盤の耐震化の推進

<取組状況>

- ・地震災害に強い基盤整備を推進するため、緊急輸送路や、「交通量が多い」、「迂回路がない」といった重要路線にある橋梁、100m以上の長大橋、橋脚を有する橋梁の耐震対策を推進しています。【道路整備課】
- ・大規模津波発生時に防波堤が倒壊して静穏度が確保できず荷役が再開できない事態を防止するため、国直轄事業により清水港外港防波堤の粘り強い構造化を進めました。また、御前崎港では、防波堤（東）が2022年度に完了し、2023年度から防波堤（A）の粘り強い構造化に着手しました。【港湾整備課】
- ・大規模地震発生時に緊急物資輸送に対応するため、清水港江尻11-12号岸壁のケーソン製作工及び基礎工を進めました。【港湾整備課】

<取組方針>

- ・引き続き、重要路線における耐震対策を推進していきます。【道路整備課】
- ・引き続き、国直轄事業により清水港外港防波堤及び御前崎港防波堤（A）の粘り強い構造化を進めます。【港湾整備課】
- ・駿河湾フェリーの令和6年度内の移転に向け、清水港江尻11-12号岸壁の工事を進めます。【港湾整備課】

■ 県内企業の事業継続計画（BCP）策定支援

<取組状況>

- ・感染症やサイバー犯罪にも対応するように改訂したBCPモデルプラン第4版を活用し、商工団体等と連携した策定セミナーの開催やワークショップ形式での策定支援等を通じて、策定率の向上に努めました。【経営支援課】

<取組方針>

- ・引き続き、BCPモデルプラン第4版を活用し、商工団体等と連携した策定セミナーの開催やワークショップ形式での策定支援等を行っていきます。
また、令和6年能登半島地震により防災対策への関心も高まっていることから、既に策定済の事業者に対しても、より実効性の高い計画となるよう内容の見直しや改訂を働きかけていきます。【経営支援課】

■数値目標の推移

指標	基準値	現状値	目標値	評価
高規格幹線道路へのアクセス道路の 供用率（延長）	(2020年度) 64.6% (22.8km)	(2022年度) 71.4% (25.2km)	(2025年度) 84.7% (29.9km)	B
渋滞対策実施率（箇所数）【再掲】	(2020年度) 72.7% (40箇所)	(2022年度) 89.1% (49箇所)	(2025年度) 100% (55箇所)	A
県産農林水産品の山の洲3県（山梨 県、長野県、新潟県）への流通金額	(2020年度) 41億円	(2022年度) 47億円	(2025年度) 50億円	A
清水港のコンテナ船欧州・北米航路 における寄港便数	(2020年度) 2.5便/週	(2022年度) 2.5便/週	(2025年度) 毎年度2.5便/週	A
清水港のコンテナ船東南アジア航路 における寄港便数	(2020年度) 10便/週	(2022年度) 11便/週	(2025年度) 11便/週	A
富士山静岡空港の航空貨物取扱量	(2020年度) 34トン	(2022年度) 12トン	(2025年度) 1,800トン	C

■ 今年度の取組状況と今後の方針

戦略の柱

陸・海・空の交通ネットワークの一層の充実（道路）

■ 物流を支える高規格幹線道路等の整備促進

<取組状況>

- ・社会経済を支える道路ネットワークを構築するため、新東名高速道路、中部横断自動車道、三遠南信自動車道、伊豆縦貫自動車道の事業推進を国や中日本高速道路株式会社に働きかけています。【道路企画課】
- ・高規格幹線道路の利便性向上を図るため、各市町、国、NEXCO中日本等で組織する地区協議会に参画し、スマートインターチェンジの整備推進を働きかけています。【道路企画課】
- ・高規格幹線道路へのアクセス向上のため、国道473号金谷相良道路Ⅱ及び県道富士由比線富士川かりがね橋の整備を推進しています。令和6年3月には、県道富士由比線富士川かりがね橋の開通を予定しています。【道路整備課】
- ・地域の道路ネットワーク構築ため、国道1号静岡バイパス清水立体等の整備推進を国に働きかけるとともに、国道473号金谷相良道路Ⅱ等の整備を推進しています。【道路企画課】

<取組方針>

- ・広域的な道路ネットワークの構築に向け、引き続き、新東名高速道路や伊豆縦貫自動車道の早期開通を中日本高速道路株式会社や国に働きかけていきます。【道路企画課】
- ・高規格幹線道路の利便性向上を図るため、引き続き、地区協議会を通じたスマートインターチェンジの整備推進を働きかけていきます。【道路企画課】
- ・高規格幹線道路へのアクセス向上に向け、引き続き、金谷御前崎連絡道路等の1日も早い開通に向けた取組を推進していきます。【道路整備課】
- ・地域の道路ネットワーク構築に向け、引き続き、国の実施する国道1号静岡バイパス等の整備推進を国へ働きかけるとともに、県の実施する金谷御前崎連絡道路等の早期開通に向けた取組を推進していきます。【道路企画課】

■ 道路輸送の機能確保

<取組状況>

- ・主要な渋滞箇所の解消に向け、国道1号東駿河湾環状道路、藤枝バイパス、島田金谷バイパスの整備推進を国に働きかけるとともに、国道414号静岡バイパス、県道富士由比線富士川かりがね橋等の整備を行っています。令和6年3月には、県道富士由比線富士川かりがね橋の開通を予定しています。【道路企画課】
- ・特殊車両通行許可について、通行経路が道路情報便覧へ収録されている場合、協議が不要となるため、申請件数や協議件数が多い県管理道路の収録を進め、許可の迅速化に取り組んでいます。【道路保全課】
- ・橋梁やトンネル等の中長期管理計画に基づく予防保全型管理を着実に進めるとともに、適切に進捗管

理を行うなどにより、長寿命化に向けた取組を推進しています。【建設政策課】

<取組方針>

- ・引き続き、主要渋滞箇所の解消に向け、国の実施する国道1号東駿河湾環状道路や藤枝バイパス等の整備を国への働き掛けるとともに、県の実施する静浦バイパスなどの早期開通を目指し、事業推進していきます。【道路企画課】
- ・引き続き、特殊車両通行許可について、通行経路の道路情報便覧への収録を進めていきます。【道路保全課】
- ・橋梁やトンネル等の中長期管理計画に基づく予防保全型管理を着実に進めるとともに、これまでの取組を受けて必要に応じて計画を見直す等、適切に進捗管理を行うなどにより、長寿命化に向けた取組を推進します。【建設政策課】

■ 新技術導入にかかるインフラの整備

<取組状況>

- ・高速道路におけるレベル4自動運転トラックを活用した隊列走行の実現に向けた動向等について、情報収集を行い、状況を確認しています。【建設政策課】

<取組方針>

- ・高速道路におけるレベル4自動運転トラックを活用した隊列走行の実現に向けた動向等について、情報収集を行い、引き続き状況を確認します。【建設政策課】

■ 農林水産品の域内サプライチェーンの構築

<取組状況>

- ・中部横断自動車道を活用した農林水産品の新たな商流・物流網の構築に向け、「山の洲」4県で県産品をお互いに購入しあう「バイ・ふじのくに」、「バイ・山の洲」に取り組んでいます。2023年度は、県内で4県の県産品を集めた「バイ・山の洲」物産展を継続開催したほか、県西部地域で初めて「バイ・ふじのくに」フェアを開催しました。また、他県の地元量販店等と連携し「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用した商談会（3回）や静岡フェア（3回）を開催しています。【マーケティング課】
- ・関係機関が連携して、民間が取り組む清水港を活用した山の洲産品の輸出物流構築に向け、シャインマスカットやみかんなどの品目を対象とした実証実験等を支援しています。【マーケティング課】

<取組方針>

- ・引き続き、各県での農林水産品の直売会の相互開催や4県連携による「バイ・山の洲」物産展を開催するほか、他県の地元量販店での継続的なフェアの開催や、「バイ・シズオカ オンラインカタログ」を活用した商談会等の開催により、中部横断自動車道を活用した新たな商流・物流網の構築に取り組みます。【マーケティング課】
- ・清水港を多彩な県産品輸出の物流拠点とするため、民間事業者（地域商社等）による山の洲産品を輸出する商流・物流体制づくりを支援していきます。【マーケティング課】

■ 港湾機能の強化

<取組状況>

- ・荷役作業中に故障等が発生し港湾物流に支障が生じることを防止するため、清水港、田子の浦港、御前崎港の荷役機械の点検及び修繕を行いました。また、清水港、田子の浦港の荷役機械の延命化工事を進めました。【港湾整備課】
- ・貨物量の増加や船舶の大型化に対応するため、新興津岸壁（-15m）背後のふ頭用地の用地調査、支障物件移設等を進めました。また、荷役機械遠隔操作化のための埋設管路と給電ピット設置を進めました。【港湾整備課】
- ・国による海上コンテナトレーラー隊列走行実証実験の進捗について、国交省へ情報収集を行いました。【港湾振興課】
- ・清水港からの農産物の輸出拡大を図るため、甲府市でのセミナーや九州地域でのRORO船説明会、長野県での清水港説明会などにおいて、清水港からの農産物輸出をPRしました。【港湾振興課】
- ・国際貿易港において、ヒアリ等特定外来生物の侵入・定着を防止するため、関係機関・施設管理者等と連携し、巡視や研修等の水際対策や流通段階における対策を実施しました。【港湾企画課】
また、県民からの疑ヒアリ情報に対応するとともに、4月に「ヒアリ等特定外来生物対応庁内連絡会」を開催し、ヒアリと疑わしいアリを確認したときの連絡体制や防除対策等について、周知徹底を図りました。加えて、6月に清水港において、「ヒアリ研修会」を開催し、種の同定や生息状況調査、駆除方法等侵入・定着防止に関する知識及び技術の習得を図りました。【自然保護課】

<取組方針>

- ・海上コンテナトレーラーの隊列走行実験は継続中であり、引き続き情報収集に努めます。【港湾振興課】
- ・甲信地域からの清水港からの農産物輸出を拡大するため、山梨県や長野県でのセミナーや清水港説明会で、中部横断自動車道利用による輸送時間短縮のメリットや農産物を対象としたコンテナ助成制度などを説明し、清水港からの農産物輸出拡大を図ります。【港湾振興課】
- ・引き続き、関係機関・施設管理者等と連携し、巡視や研修等の水際対策や流通段階における対策を実施し、ヒアリ等特定外来生物の侵入・定着を防止します。【港湾企画課】
また、県民からの疑ヒアリ情報に対応するとともに、「ヒアリ等特定外来生物対応庁内連絡会」や「ヒアリ研修会」を開催し、防除体制の強化を図ります。【自然保護課】

■ ポートマーケティング活動の推進

<取組状況>

- ・荷主企業等への効果的な利用促進を実施するため、清水港の新規利用が見込める県内や山梨県などに進出した企業を訪問し、清水港利用のメリット等を説明するなどポートセールスを実施しました。【港湾振興課】
- ・中部横断自動車道を活用した清水港の利用拡大を図るため、甲府市において官民が連携して清水港セミナーを開催し、山梨県等の荷主企業等に対して、中部横断自動車道による交通の利便性やインセンティブ制度、活用事例等を紹介したほか、長野県でも地元経済団体の総会等の場で清水港の説明を行

うなど、清水港利用のメリットを周知しました。【港湾振興課】

- ・清水港及び御前崎港を発着するRORO船航路の維持・拡大を図るため、九州地域等で開催される利用者説明会において、清水港等を発着するRORO船の利用を促したほか、報道機関及び荷主を対象としたRORO船見学会の開催、新規荷主獲得のためのトライアル支援など、RORO船の利用拡大を図りました。【港湾振興課】
- ・浜松内陸コンテナ基地の一層の利用促進に向け、同基地の事業概要やパンフレットを作成し、商工会議所等を通じ、企業関係者に施設利用の働きかけを行いました。また、御前崎港セミナー等の県内港湾ポートセールスのイベントに出席し、同基地のパンフレットを配布して、PRを行いました。【企業立地推進課】
- ・新規就航や航路維持を図るため、外航定期コンテナ航路及び定期RORO航路に対する港湾使用料等の減免措置を継続して実施しています。【港湾振興課】
- ・清水港の山の洲産品の輸出物流拠点化に向けて、清水港からの農林水産品と加工食品との混載による、物流・商流の拡大・安定化の可能性を探るため、県内加工食品の輸出の実態（物流ルートや輸送量、農産物との混載可否等）を調査しています。【マーケティング課】

<取組方針>

- ・引き続き、県内や山梨県等の近隣地域に新たに進出する企業や現在清水港を使用していない企業を訪問し、清水港のポートセールスを実施します。【港湾振興課】
- ・山梨県等甲信地域の荷主企業等を対象としたセミナーや清水港利活用説明会にて、2024年問題を踏まえた中部横断自動車道利用による輸送時間の短縮効果などの地理的優位性や各種インセンティブ制度を紹介し、引き続き甲信地域からの新規荷主獲得に努めます。【港湾振興課】
- ・九州地域等で開催される利用者説明会において、2024年問題やCO₂の削減効果など、海上輸送へのモーダルシフトの利点を説明することで、清水港を発着するRORO船の利用拡大を図るほか、新規荷主獲得のためのトライアル支援を継続して実施します。【港湾振興課】
- ・浜松内陸コンテナ基地の一層の利用促進に向け、引き続き、商工会議所等を通じ企業関係者に施設利用の働きかけを行うとともに、物流視察会等におけるPRを行います。【企業立地推進課】
- ・新規就航や航路維持を図るため、外航定期コンテナ航路及び定期RORO船航路に対する港湾使用料等の減免措置を2024年度以降も継続して実施します。陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトを見据え、外航コンテナ航路だけを対象としていた減免措置を、京浜港等を結ぶ内航コンテナ船航路にも適用します。【港湾振興課】
- ・清水港の山の洲産品の輸出物流拠点化に向けて、生産関係者や港湾関係者が連携して策定している「産地・港湾連携型農林水産物・食品輸出促進計画」のフォローアップや関係者間での情報共有を実施していきます。【マーケティング課】

■ 航空貨物の利用促進

<取組状況>

- ・運営権者と連携し、海外の航空会社に対して、早期の復便を働きかけるとともに、期間運航が続いている国内の航空会社に対して通期での運航を働きかけました。【空港振興課】
- ・コロナ禍において富士山静岡空港から他空港へ移った航空貨物を取り戻すため、トライアル輸送事業の対象を拡充し、航空貨物の利用拡大を図りました。【空港振興課】
- ・県産品の輸出拡大に向けて、山梨県内の企業や団体等を対象とした清水港・富士山静岡空港セミナーにおいて富士山静岡空港をPRするとともに、貨物取扱実績のある上海線の復便を踏まえ、新規荷主開拓に向けた情報収集、営業活動に取り組みました。【空港振興課】
- ・航空貨物の利用促進に向け、沖縄県物産公社等と連携し、富士山静岡空港那覇便の代替として他空港を活用した輸出に取り組んでいます。【マーケティング課】
- ・物流経路に乗って侵入する可能性のあるヒアリ等特定外来生物の侵入・定着を防止するため、専門家の協力を得て、滑走路・誘導路の間の緑地帯、アクセス道路植体、エプロン1番スポット東側の芝地、国際線貨物取扱施設付近等に捕獲キットを設置し、生息状況の調査を実施しました。調査の結果、特定外来生物（ヒアリ、アカカミアリ等）の発見はありませんでした。【空港管理課】
また、県民からの疑ヒアリ情報に対応するとともに、4月に「ヒアリ等特定外来生物対応庁内連絡会」を開催し、ヒアリと疑わしいアリを確認したときの連絡体制や防除対策等について、周知徹底を図りました。加えて、6月に「ヒアリ研修会」を開催し、種の同定や生息状況調査、駆除方法等侵入・定着防止に関する知識及び技術の習得を図りました。【自然保護課】

<取組方針>

- ・運営権者と連携し、海外の航空会社に対して、早期の復便及び運航中の路線の増便を働きかけます。【空港振興課】
- ・富士山静岡空港への航空貨物需要の取り込みを図るため、トライアル輸送事業の活用促進に加え、富士山静岡空港の航空物流を活用して静岡県、山梨県の地産品を販売、輸送するプロジェクトを推進し、航空貨物の利用拡大を図ります。【空港振興課】
- ・県産品の輸出拡大に向けて、山梨県内の企業や団体等を対象とした清水港・富士山静岡空港セミナーにおいて富士山静岡空港をPRするとともに、航空貨物対応が可能な国際線の復便、増便を念頭に、運営権者や物流企業等と連携し、新規荷主開拓に向けた営業活動、新たな物流ルート構築に向けた情報収集に取り組みます。【空港振興課】
- ・引き続き、航空貨物の利用促進に向け、山の洲の産品を輸出する仕組みの構築等に取り組めます。【マーケティング課】
- ・物流経路に乗って侵入する可能性のあるヒアリ等特定外来生物の侵入・定着を防止するため、運営権者と連携し、専門家の協力を得て、空港内に捕獲キットを設置し、継続して生息状況の調査を実施します。【空港管理課】
また、県民からの疑ヒアリ情報に対応するとともに、「ヒアリ等特定外来生物対応庁内連絡会」や「ヒアリ研修会」を開催し、防除体制の強化を図ります。【自然保護課】

6 指標一覧

戦略	指標	基準値	現状値	目標値
【戦略1】 物流機能の 高度化と立 地の促進	複数の物流事業者が連携して行う輸送の合理化及び 流通業務の省力化に資する取組件数 (物流総合効率化法に基づく計画認定数(県内累計))	(2020年度) 2件	(2022年度) 2件	(2022~2025年度) 累計8件
	RORO船による輸送台数	(2020年度) 48,877台	(2022年度) 54,432台	(2025年度) 62,700台
	機能向上に向けた新規物流施設の整備件数 (国及び県の助成制度等を利用して建設された物流施設件数)	(2020年度) 17件	(2022年度) 20件	(2022~2025年度) 累計60件
	トラック運転に従事する若年層の割合	(2021年度) 5.3%	(2023年度) 5.7%	(2025年度) 現状維持
	ハローワークと連携した物流業界就職相談会への参加者数	(2021年度) 252人	(2022年度) 0人	(2022~2025年度) 累計1,000人
	静岡県トラック協会における物流効率の向上に資する 専門研修の修了者数	(2021年度) 72人	(2022年度) 50人	(2022~2025年度) 累計400人
【戦略2】 物流におけ るカーボン ニュートラルの 実現	県内の運輸部門における二酸化炭素排出量の削減率	(2018年度) 2013年度比 △2.9%	(2025年度) 2013年度比 △12.8%※	(2025年度) 2013年度比 △16.9%
	運輸事業振興助成交付金を通じて導入された環境対応車数	(2020年度) 398台	(2022年度) 263台	(2022~2025年度) 累計2,000台
	水素ステーション設置数	(2020年度) 3基	(2022年度) 5基	(2025年度) 10基
	電気自動車用充電器設置数	(2020年度) 970基	(2022年度) 1,098基	(2025年度) 1,200基
	機能向上に向けた新規物流施設の整備件数【再掲】 (国及び県の助成制度等を利用して建設された物流施設件数)	(2020年度) 17件	(2022年度) 20件	(2022~2025年度) 累計60件
	RORO船による輸送台数【再掲】	(2020年度) 48,877台	(2022年度) 54,432台	(2025年度) 62,700台
	渋滞対策実施率(箇所数)	(2020年度) 72.7%(40箇所)	(2022年度) 89.1%(49箇所)	(2025年度) 100%(55箇所)
	緊急輸送路にある道路照明灯のLED化率	(2020年度) 17%(1,455基)	(2022年度) 48.2%(4,130基)	(2025年度) 100%(8,572基)
【戦略3】 地域の未来 を拓く物流 システムの 構築	革新的技術の活用に取り組む過疎市町数	(2021年度) 0市町	(2022年度) 3市町	(2025年度) 全10市町
	住民主体の移動支援を実施している市町数	(2020年度) 22市町	(2022年度) 28市町	(2025年度) 35市町
	広域物資拠点の代替施設の確保率	(2019年度) 87.5%	(2023年度) 87.5%	(2025年度) 100%
	緊急輸送路等にある橋梁の耐震化率	(2020年度) 65%(463橋)	(2022年度) 73.3%(518橋)	(2025年度) 83%(585橋)
【戦略4】 物流サービ スを高める インフラの 充実と活用 促進	高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率(延長)	(2020年度) 64.6%(22.8km)	(2022年度) 71.4%(25.2km)	(2025年度) 84.7%(29.9km)
	渋滞対策実施率(箇所数)【再掲】	(2020年度) 72.7%(40箇所)	(2022年度) 89.1%(49箇所)	(2025年度) 100%(55箇所)
	県産農林水産品の山の洲3県(山梨県、長野県、新潟県) への流通金額	(2020年度) 41億円	(2022年度) 47億円	(2025年度) 50億円
	清水港のコンテナ船欧州・北米航路における寄港便数	(2020年度) 2.5便/週	(2022年度) 2.5便/週	(2025年度) 毎年度2.5便/週
	清水港のコンテナ船東南アジア航路における寄港便数	(2020年度) 10便/週	(2022年度) 11便/週	(2025年度) 11便/週
	富士山静岡空港の航空貨物取扱量	(2020年度) 34トン	(2022年度) 12トン	(2025年度) 1,800トン

※2022年度の確定値公表前(2026年度公表予定)のため、現時点での最新の確定値にて評価を実施